

● 紹介「新しい統計」

社会生活統計指標

総理府統計局で、51年度から新しく取り上げたプロジェクト「社会生活統計指標」について紹介してみましょう。

背景とねらい

福祉が重要な行政目標として取り上げられておりますが、国民のくらしに関する問題であり、また、将来に大きな財政負担をもたらす問題ですから、バランスのとれた、そうして将来を見とおした計画を立てることが必要です。

統計担当者に対してそのための基礎となる統計データが要求されるわけですが、統計担当者の側でも、経済統計か国民経済計算の形で体系化されて経済計画の基礎として活用されたと同じように、福祉に関する統計を体系化して福祉行政のすすめ方を考える基礎として活用されるようにしよう——こういう考え方が、既に、出てきておりました。

この考え方に沿う統計体系の開発には二つの流れがありました。

第一は、国民経済計算体系の福祉面に関する欠点を修正しようとするアプローチで、新SNAやNNWとして具体化されております。これは、国民の福祉をトータルとしてみるものです。したがって、主として国レベルでの総合計画の場面での利用を想定して開発がすすめられたのです。

第二は、国民の福祉を直視して、福祉水準を直接測ろうとするアプローチで、国民生活審議会の社会指標や、いくつかの県の住民福祉指標（呼び方はさまざま）として具体化されています。これは、まず、住民の福祉に関する種々の側面を体系化し、それぞれの側面を表わす統計指標を求め、それらを総合して福祉水準を表わす指標を導こうとするものです。「いったん異質な側面として区分して個別指標を定義した上、逆に、それらを少数の総合指標にまとめる」ところがこのアプローチの特長です。また、そこが方法論上の問題点です。この総合化についてはいくつかの方法がありますが、一つは、個々の個別指標について目標値を設定した上、それに達する達成率を計算し、それを総合する方法で、東京都のシビルミニマムなどがその例です。もう一つの方法は、住民の意識調査の結果を参考にしてきめたウエイトで総合する方法で、多くの県で採用されてお

ります。

なお、この第二のアプローチでは総合化の段階で「非統計的」な判断が入るので、ここを利用者側にゆだねるものとして指標作成の枠外におく考え方もあり得ます。これは次に述べる第三の考え方に近いものです。

社会生活統計指標の考え方

以上述べた二つの方法のいずれをとるにしても、行政面での利用を表面に出して、それに応じる形で（いわば行政目標の体系として）指標体系を組み立てようとしたのですが、これらを統計の側からみると、まず、「基礎となる統計が必要であり、それによる実態認識が必要であること」を指摘しなければなりません。とくに現状では、基礎となる統計の方に問題が多いので、まず、「実態認識の観点からデータの体系的整備を急ぐこと」が必要です。利用が先行しているのが現状です。

「社会生活統計指標」で求めようとしているのは、国民のくらしのプロフィールを表わす統計指標群です。もちろん、他の立場で利用しようとする人への基礎データ提供も考慮して進めますが、基本的には、「統計データの体系的整備」です。

以上説明した社会生活統計指標の考え方は国連が提唱したSSDS(System of Social and Demographic Statistics)と同じです。SSDSの初期の解説ではSNAとのつながりが強調されていたことから、いくぶんちがった印象を与えたようですが、最近の資料では、統計データの体系的整備という面が表面に出ています。

主として国レベルの統計を問題にするSSDSと、国内の地域比較のための統計を問題にする社会生活統計指標とは体系の組み立て方にちがいが出てきますが、基本的な考え方は同じです。検討のある段階では、地域別の統計指標をアグリゲートしたものとSSDSの指標との対応を考慮に入れることになるでしょう。

体系の構成

以上述べたとおり、社会生活統計指標は、実態認識という問題意識に立ち、国民のくらしの種々の側面を体系化し、

● 紹介「新しい統計」

それぞれに対応する統計指標群を求める。そうして、それから全体によって国民生活のプロファイルを把握できるようにする——そういう統計データの体系を組み立てるものです。

この観点から着眼点を整理しますが、多様化した国民のくらしを記述するには数多くの統計指標が必要です。もちろん、できるなら簡明な方がよいのに決まっていますが、実態記述という目的をかかげる以上限度があり、体系は大規模なものになります。したがって、体系を組み立てる原則をすっきりしたものにしておく必要があります。

社会生活統計指標の体系は、生活行動、行動の場の条件、行動の主体である住民の人口特性、居住地（地方自治体）の基盤の四つの部分から構成されています。

第一は、生活行動を表わす部分です。この部分については、学習、労働、受診療養などの行動の種類別に区分して、行動の態様をあらわす指標を設けます。ただし、区分ごとにみる指標のほか、種々の行動の相互関係もみるために金額を単位として測る生計費支出、時間を単位として測る生活時間配分の指標も設けております。

第二は、行動に関する場の条件を表わす部分です。ここでは、学習、労働、受診療養のため施設や便益に関する指標を設けます。区分や指標は、できるだけ第一の部分に対応させます。生活行動は場の条件如何により制約をうけますから、場の条件をインプット、生活行動をアウトプットとみなすことにより、施設や便益が行動にどう関係しているかを分析することが考えられます。このため、できるだけ第一の部分と第二の部分を対応づけて体系を組み立てるのです。

第三は、行動の主体である住民を人口集団としてとらえ、その人口集団についての情報を表わす部分です。狭義の人口特性だけでなく、健康水準、教育水準、生活水準などに関する指標を含みます。

この部分は、生活行動の結果が集積されて決まってくる状態（ストック）を表わすものです。したがって、第一の部分をフロートとしてとらえ、ストックである第二の部分と対応づけるよう考慮します。

第三の部分は、また、生活行動の態様を決める基盤的な要因（行動主体側の基盤）とみることもできます。その意

味では、次の第四の部分と同じカテゴリーとして扱うことになります。

第四は、住民の居住地を地方自治体のレベルでとらえて、その特長を表わす指標です。第四の部分で、基盤的な要因（行動の場の側の基盤）として生活行動に影響をもたらすものです。このうち財政については、施設又は便益の整備をすすめるためのインプット指標として扱うことが考えられますから、その配分に関する指標を設けてあります。

以上の四つのカテゴリーごとに、それぞれ大分類、中分類、小分類を階層構造の形で設け、最小の区分に対して、それぞれの区分を代表する統計指標を定義しております。全体の規模は、大分類85、中分類235、小分類401、指標数587ですが、今後の検討でかわる可能性があります。

体系の特長

一つ一つの指標の説明は省略し、指標体系の性格、指標の選択基準などの基本的な特徴を説明しておきます。

第一の特長は、県レベルでの対比を想定していることです。これは、「県」を地域区分の単位として比較しようという意図からくることですが、地域比較の単位として県が適当かどうかをまず問題にしなければなりません。

一つ一つの指標をみていくと、それぞれの性質に応じて、定義を与えるのに適した大きさの地域区分があるはずですが、たとえば、余暇活動のための施設の充実度を定義するとき、スキー場は数県をまたがる広域ブロック、遊園地や運動場は休日の行動圏に相当する地域区分、児童公園やパチンコ店は日常の行動範囲に相当する地域区分のように、適当なサイズの区分に着目しなければならないのです。逆に、指標体系をある地域区分に対して定義した場合（利用上の便から実際はそうすることになりますが）県別比較を想定した体系と市町村別比較を想定した体系ではちがいができます。もちろん、国全体を一まとめにしてみるマクロな指標体系とのちがいが出るのは当然です。

以上のように、国民のくらしの実態を表わすことを主目標にかかげる場合、地域分割をどうするかは、まず、その視点から検討しなければなりません。

しかしもう一方で、データの利用可能性も考慮しなければなりません。この点が決定的な理由となって第一次案で

紹介「新しい統計」●

は、県を単位として組み立てたのです。

ただし、以上の説明からはなれて、県が行政の主体であるという意味で、県を単位とする指標体系に意義を認めることもできます。経済社会の基盤整備から生活環境整備へと重点がうつり、総合政策だけでなく個別的な政策手段の選択が問題とされるようになると、統計データの方も、行政主体である県又は市町村のレベルの地域別統計が必要となってくるのです。

第二の特長は、平均値や比率の形式の指標だけでなく、偏差または較差の形式の指標も組み込んであることです。指標を県単位で組み立てた場合平均の形の統計だけでは県内較差が消されてしまいます。したがって、県内のさらに小さい地域区分別の統計数字の分布に着目して偏差又は較差の形の統計指標をつくるのです。こうして、指標体系を組み立てるために採用した地域区分と、個々の指標ごとに見たときそれに適した地域区分とにギャップがあることからくる問題点をカバーするのです。

第三の特長は、体系の組み立てに当って、統計的なアプローチを堅持していることです。たとえば指標値の選択についていうと、実態記述という観点からの整合性、体系性を重視します。「よい／わるい」という規範的な観点は導入しません。それは利用者側の問題とみなすからです。よい、わるいという評価は必要ですが、まずその前提として、どう動いているのかを把握することを考えるのです。

第四の特長は、いわゆる総合化をしないことです。広い

区分について一つの総合指標を求めようとするとき、その下位の区分に対する個別指標の加重平均をつかいますが、その加重平均のためのウェイト決定にある種の判断を入れざるを得ないので、統計的なアプローチで処理できる範囲にとどめるという立場で、総合化はしないのです。もっとも、統計的な手法、たとえば主成分分析によって多変量データを少数の指標に要約することは検討課題として考慮してよいと思います。

第三、第四の点は、指標作成の基本的な立場のちがいがらくるものです。すなわち実態記述という立場をとるか故にこれら二つの特長が出てくるのであり、行政目標としての体系をまとめるという立場をとるならこれら二つの特長は否定されることになります。

このように、実態記述のための「統計指標」と、行政目標の体系としての「指標」とは、基本的な考え方はもちろん、具体的な指標のとり上げ方にも差が生じるのです。「社会指標」とよばず「社会生活統計指標」と命名した理由は統計的な実態記述の立場をとるのだという点を明示するためです。

おわりに

このプロジェクトについての資料（昭和45、50年分）は、昨年12月、県から総理府統計局あてに資料を提出していますが、50年分の資料を補完する意味で51年の資料についても来年2月までに提出することになっています。

結果の公表は本年11月頃が予定されています。

（統計情報Vol.26より）

※ NNW…Net National Welfare

SNA…System of National Accounts